

第8回定例年次総会
2022年度（令和4年度）

議案書

日 時：2022年 6月30日（木）

18：00～19：00（予定）

会 場：各会員事業所等（「Zoom」利用によるテレビ会議方式）

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 第8回総会次第

1. 開 会

2. 議 長 選 出

3. 議事録署名人選出

4. 資格審査報告

5. 議 事

第1号議案 2021年（令和3年）度事業報告について

第2号議案 2021年（令和3年）度決算報告について

第3号議案 2021年（令和3年）度監査報告について

第4号議案 2022年（令和4年）度事業計画について

第5号議案 2022年（令和4年）度予算について

6. 議 長 退 任

7. 閉 会

2021年(令和3年)度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業報告書

1 事業実施概要

2021年度は、本会設立10年目(法人化後8年目)となり、年度末(2022年3月末)で正会員77社・人(前年比-2社・人)、所属住宅172件(前年比-15件)、賛助会員21社・人(前年比-4社・人)の合計98社・人(前年比-6社・人)となりました。合計会員数では前年度末比6%減、2021年度末(6%減)、2020年度末(9%減)、2019年度末(11%減)、2018年度末(11%減)、2017年度末昨年(8%減)と6年続いての減となりました。

事業活動においては、一昨年来より続く「コロナ禍」の影響も続き、各研修ならびに事業者勉強会。いずれも残念ながら低調となりました。

事業者勉強会は、通常年6回開催してきましたが1回が延期となり、5回の開催となりました。これまで年に2回程度開催してきた事業者・市民セミナーについては、コロナ禍を鑑み総会時の1回開催となりました。

研修事業としては昨年同様、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」、「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」と「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の三本を開催予定でしたが、「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」については最小開催人数の応募がなく、3年続けて開催を断念せざるを得ませんでした。

また、ホームページで定期的に情報発信することなどにより、一般市民への高齢者向け住宅ならびに本会の周知に取り組みました。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期開催

(1) 事業者勉強会

・高齢者向け住宅の質向上を図るため、事業者勉強会を定期的に開催しました。従来同様、企画広報委員会の企画により年間通常6回開始のうち、5回の事業者勉強会を開催しました。昨年同様、年初よりコロナ禍を鑑み、いずれの回も「Zoom」利用によるリモート方式で開催しました。

しかしながら、コロナ禍ならびにリモート方式のためか、参加人数はいずれの回も例年より少ない状況でした。

・第1回 5月25日(火)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：8アカウント8名

『2021年度介護報酬改定～高齢者向け住宅へ影響と「LIFE」の意味～』

講師：神内 秀之介氏（ふくしのよろずや神内商店合同会社 代表）

・第2回 7月28日(金)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：6アカウント8名

『高齢入居者とのヘルスキュニケーション』

講師：長谷川 聡氏（北海道医療大学非常勤講師、

日本コミュニケーション学会北海道支部事務局長）

・第3回 10月6日(水)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：9アカウント10名

『住み替え相談事業者が語る、紹介したい高齢者の住まい』

報告者1：小嶋 隆伸氏（株コミーズ 札幌老人ホーム相談センター長）

報告者2：川上 貴史氏（(有)チョイス 代表取締役 札幌居住支援相談センター）

報告者3：西原 桂子氏（シニア住まいアドバイザー

元あんしん住まいサッポロセンター長）

・第4回 12月3日(水)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：10アカウント11名

『高齢向け住宅での自立支援と転倒防止などを防ぐ～リハ専門職の活用から～』

講師：長尾 俊氏（理学療法士（社福）ろく舎 在宅支援相談センター）

・第5回 1月27日(木)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：11アカウント14名

『高齢者向け住宅での看取り～家族の視点・職員の視点～』

講師：石田 幸子氏（㈱アルワン 代表取締役、北海道高住 理事・副会長）

+匿名家族（アルワン運営住宅でご家族の「看取り」を経験）

講師：下川 孝志氏（(有) 静内ケアセンター 代表取締役、北海道高住 理事）

+大井 美弥子氏（静内ケアセンター運営 GH で「看取り」を経験した若手職員）

・第6回 3月25日(金)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：-

『風通しの良い職場で、利用者の笑顔をつくる』

講師：斉藤 潤子氏（ケアプランセンター月寒東 管理者、
主任介護支援専門員・看護師）

*周知期間不足のため参加者が少なく次回開催に延期

(2) 事業者・市民セミナーの開催

・第7回総会記念事業者・市民セミナー 6月30日(水)

Zoom利用によるリモート方式 参加者数：31名

『高齢者の住まいの課題と展望』

～居住支援のあり方、高齢者向け住まいの選択の支援について～』

講師：高橋 紘士氏（東京通信大学教授）

2) 高齢者向け住宅事業者・管理者研修

・本年度で4回目となる、事業者・管理者研修ですが、全日程受講申し込み者数は、全日程7名（選択講義申込者なし）と最小開催人数10名には届きませんでした。4年ぶりに（昨年まで3年続けて参加申込者が少なく開催を断念）開催いたしました。通算、46名に本研修を受講いただきました。

3) 高齢者向け住宅相談員養成研修

・昨年同様、秋の実施、選択講義も可能とし、受講者を募集しました。
しかしながら受講申し込み者数は、全日程5名、選択講義1名で最小開催人数の10名に届かず、3年続けて開催を断念せざるを得ませんでした。

4) 高齢者向け住宅等待防止研修

・本年度で6回目となる虐待防止研修（昨年度は参加申込者が少なく開催を断念）は、昨年
に続き12月開催とし、受講者を募集しました。受講申し込み者数は、23名で最小開催人
数の30名に届きませんでした。2年ぶりに開催としました。

5) 会員の相談対応

・会員から特段の相談は、ありませんでした。

6) 第三者委員としての苦情対応

・事業者、入居者からの苦情相談は特にありませんでした。

7) 会員相互の交流

・例年、第2回事業者勉強会（7月）において居酒屋での「交流会」、第4回事業者勉強会
（11月）において1泊で「見学会 in〇〇」を開催し、札幌以外の会員住宅などを見学と会員
相互の交流の機会としてきましたが、本年もコロナ禍が続いていたため、いずれも開催でき
ませんでした。

8) 行政との連携

・各研修において道、札幌市に後援をいただいたほかは、特段の連携はありませんで
した。

9) 本会の周知活動

(1) ホームページでの情報発信

ホームページにおいて、昨年同様本会主催のイベント等の案内をはじめ、高齢者住まい関係
の行政発表、マスコミ報道等を掲載しています。通常のパービューは、昨年来70～100ア
クセス（1日）となり、3月末日の累計アクセス数は、257,000を超えました

なお、会員向けサイト「意見交換フォーラム」と「求人情報掲載」の利用は当初よりほとん
どない状況が続いています。

(2) 「シルバー新報」連載での情報発信

本会奥田会長執筆により一昨年7月より月に1度の連載を開始し、昨年度途中で執筆者が
本見理事に交代し、年度内で18回を数え、次年度も継続の予定です。

10) その他

(1) 特に報告すべき事項はありません。

3 組織運営

(1) 理事会の開催

次の通り、理事会を開催しました。

また、全ての理事会の議事録をホームページで公表しました。

7月26日(木) 第1回(通算30回)理事会(Zoom開催) 7名出席

議題:各理事自己紹介、2021(令和3)年度事業について他

(2) 委員会の運営

1) 企画広報委員会

4月22日(木) 第21回委員会 3名出席

議題:①本年度の事業者勉強会企画テーマを協議

5月10日(月) 第22回委員会 4名出席

議題:①本年度の事業者勉強会企画テーマを協議

11月25日(木) 第23回委員会 3名出席

議題:①本年度の第5回、第6回事業者勉強会企画テーマを協議

2) 新規活動準備委員会

*委員会開催なし

(3) 事務局体制

2016(平成28)年9月以来のボランティアによる事務局運営を継続しています。

(第2号議案)

2021年度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 決算書 2021年4月1日~2022年3月31日
 収入 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
正会員会費	1,200,000	1,140,000	△60,000	77 事業者・個人
賛助会員会費	250,000	210,000	△40,000	21 社・個人
研修等収入	400,000	194,000	△206,000	事業者勉強会、各種研修等。なお、相談員養成研修は中止、残る2研修も参加者減少により予定を大幅に下回る減収
その他の収入	149,990	123,215	△26,775	寄付金、相談員養成研修テキスト販売、配布物の同送など
雑収入	10	8	△2	受取利息、他はその他の収入に合算
計	2,000,000	1,667,223	△332,777	

支出 (単位:円)

項目	予算	決算	増減	備考
委託・外注費	85,000	98,400	13,000	HP年間保守料、研修フライヤー作成・テキスト編集委託等
通信運搬費	450,000	354,201	△95,799	郵送費、電話料金等
旅費交通費	180,000	120,240	△59,760	事務局業務委託者通勤費等
印刷製本費	300,000	262,765	△37,235	高住協封筒作成費、プリンター利用料、軽印刷費等
広告宣伝費	20,000	0	△20,000	
交際費・会議費	10,000	4,400	△5,600	理事会、委員会、研修講師等の飲料等
消耗品費	170,000	95,821	△74,179	コピー用紙、ラベルシート等文房具類
消耗什器備品費	10,000	13,598	3,598	LEDプロジェクター
新聞図書費	63,000	62,700	△300	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	31,800	△68,200	諸謝金源泉所得税、法人住民税
諸会費	0	0	0	
諸謝金	200,000	189,171	△10,829	市民セミナー・各研修・勉強会等講師等
賃金(委託費)	0	0	0	事務局・会計業務はボランティアによる
支払手数料	2,000	1,595	△405	振込手数料等
家賃	372,000	372,000	0	家賃(光熱費を含む)
賃借料	20,000	0	△20,000	市民セミナー・各研修・勉強会等すべてZoomを利用
雑費	6,000	0	△6,000	
予備費	12,000	0	△12,000	
計	2,000,000	1,606,691	△393,309	

収入 1,667,223 - 支出 1,606,691 = 60,532

繰越金等 (単位:円)

項目	予算	決算	前年度決算からの増減	備考
当期収支差額	--	60,532	60,532	
前期繰越額	472,399	472,399	0	
計(次期繰越予定)	472,399	532,931	60,532	

*決算において、収入は会費収入が減、三研修のうち1研修は中止、実施の2研修も参加人数が少なく、予算に比べ全体で16%強の減収となりました。支出も概ね予算以下で収まり、単年度としては6万円強のプラスとなり、小幅ながら黒字となりました。

2021年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 監査報告書

一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会

会長 奥田 龍人 殿

監事 杉岡 直人

監事 棟 達也

監事 山本 明恵

私たちは、2021年（2021年4月1日から2022年3月31日）の一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の業務および財産の状況と事業報告書および決算書について監査を実施いたしました。

私たちは理事の業務および財産の状況に関する監査にあたり、帳簿や証拠書類の照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果。本会の業務は適切に執行され、会計処理については一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されていると認められました。

よって、私たちは、上記の事業報告書および計算書類が一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会の2021年度、2022年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行状況および同日現在の財産の状況を適切に表示しているものと認めます。

以上

2022年度 一般社団法人北海道高齢者向け住宅事業者協会 事業計画(第2案)

1 基本方針

2022年度は、昨年来同様、本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、これまで実施してきた研修会等を継続するほか、新たな取り組みとして新規研修の検討や会員向け相談体制の充実強化、調査研究事業の実施を目指します。

2 事業活動

1) 事業者勉強会、事業者・市民セミナーの定期的開催

継・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を2ヵ月毎、奇数月に開催します。各回の開催テーマは、本会の企画広報委員会で企画します。なお、コロナ禍後に採用したリモート方式による開催を継続します。

継・従来は、総会開催時の6月と2月に中規模会場での事業者・市民セミナーを開催してきましたが、本年も、状況を見ながら再開してゆきたいと考えています。

2) 「サービス付き高齢者向け住宅等相談員養成研修」の開催

継・昨年度同様、10月～11月にリモート方式での実施を予定します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

3) 「サービス付き高齢者向け住宅等事業者・管理者研修」の開催

継・昨年度同様、10月にリモート方式での実施を予定します。カリキュラム単位毎の受講も引き続き可能とします。

4) 「サービス付き高齢者向け住宅等虐待防止研修」の開催

継・昨年度同様、12月にリモート方式での実施を予定します。

5) 新規研修の検討、ならびに研修・事業者勉強会の「オンデマンド」化の検討

新・以下の項目について、新規研修または、事業者勉強会でのテーマとすることを検討します。

- ① 高齢者向け住宅におけるICTの活用(補助金の活用を含む)
- ② 高齢者向け住宅における身体拘束の課題
- ③ 高齢者向け住宅での介護ロボットの導入・活用

また、これまで継続実施している3研修、事業者勉強会を含め録画し、Youtube等で会員が都合の良い時に受講が可能となるよう、オンデマンド化を検討します。

6) 調査研究事業の検討

新・サ高住の制度化から10年を経過し、北海道において相当数のサ高住が開設され、社会的にも認知が一定程度進んできています。

そこで、「北海道における高齢者向け住宅の現状と課題」について以下のテーマで調査研究事業を実施し、提言を行うこととします。

テーマ1：都市部と郡部の高齢者向け住宅のニーズと実態

テーマ2：自立した方と高齢者向け住宅のニーズと実態

なお、本事業は何らかの研究助成に応募し実施する。仮に採用されなかった場合でも自前での調査研究とするが、規模を縮小して実施することとし、調査費用等の予算化を行ないません(補正予算で対応予定)。

7) 会員の相談対応の充実強化

継・新・これまでも会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に、事務局にて対応してきたところですが、相談に対応する委員会(本会理事、会員、弁護士等)の設置や包括、ケアマネ連協等との連携を含め、相談体制の充実強化となる仕組みを検討します。併せて利用が進まない本会ホームページ上の会員向けサイト「意見交換フォーラム」での各種相談対応と活性化を図ります。

8) 第三者委員としての苦情対応の実施

継・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付ける。引き続き新規事業準備委員会において、仕組みを検討します。

9) 会員相互の交流

継・一昨年まで7月の事業者勉強会での「交流会」、11月の事業者勉強会での「札幌以外での見学会」を開催してきましたが、コロナ禍が続いているため7月の「交流会」は中止、11月の「見学会」は直近の状況により判断いたします。

10) 行政との連携

継・高齢者向け住宅の質向上に向け本会が実施している各種研修について北海道、札幌市等の自治体に、何らかのバックアップをいただけるよう協力を依頼します。

11) 本会の周知活動

継①会のホームページの活性化を図ります。

継②一昨年7月、本会奥田会長執筆により開始した「シルバー新報」連載は、昨年より執筆者を本見理事に交代し、本年度も継続しています。本連載は、本会周知の一端となります。

12) その他

・その他、本会の目的に沿った事業を行います。

3 組織体制

組織図は従来のおおりに運営します。

1) 理事会および委員会

- ・理事会については、昨年選出の体制を継続します。
- ・本年度新規として掲げた事業については、企画広報委員会と新規事業委員会に振り分けて、検討・実施を進めます。

2) 事務局

・昨年同様、財務状況の好転が見込め、専従職員雇用までは、ボランティアによる運営を続けます。

(第5号議案)

2022年度 (一社)北海道高齢者向け住宅事業者協会 予算(案)2022年4月1日~2023年3月31日
収入 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
正会員会費	1,200,000	1,200,000	1,140,000	60,000	80 事業者・個人
賛助会員会費	250,000	250,000	210,000	40,000	25 社・個人
研修等収入	250,000	400,000	194,000	56,000	事業者勉強会、相談員養成等研修受講料等
その他収入	149,990	149,990	123,215	26,775	事業者・市民セミナー、テキスト販売、同送サービス等
雑収入	10	10	8	2	受取利息
計	1,850,000	2,000,000	1,667,223	182,777	

支出 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
委託・外注費	100,000	85,000	98,400	1,600	HP 年間保守料等
通信運搬費	380,000	450,000	354,201	25,799	郵送費、電話料金等
旅費交通費	150,000	180,000	120,240	29,760	事務局業務委託者通勤費、各種交通費、駐車場料金等
印刷製本費	285,000	300,000	262,765	22,235	封筒作成費、プリンタ利用料等
広告宣伝費	20,000	20,000	0	20,000	チラシ同送料等
交際費・会議費	10,000	10,000	4,400	5,600	
消耗品費	120,000	170,000	95,821	24,179	コピー用紙、ラベルシート等文房具
消耗什器備品費	10,000	10,000	13,598	△3,598	
新聞図書費	63,000	63,000	62,700	300	高齢者住宅新聞、シルバー新報、介護新聞等
租税 公課	100,000	100,000	31,800	68,200	諸謝金源泉所得税、法人住民税
諸会費	0	0	0	0	
諸謝金	200,000	200,000	189,171	10,829	市民セミナー・各研修・勉強会講師等
賃金(委託費)	0	0	0	0	事務局・会計業務はボランティア体制を継続
支払手数料	2,000	2,000	1,595	405	
家賃	372,000	372,000	372,000	0	家賃
賃借料	20,000	20,000	0	20,000	市民セミナー、各研修、事業者勉強会等会場費
雑費	6,000	6,000	0	6,000	
予備費	12,000	43,000	0	12,000	
計	1,850,000	2,000,000	1,606,691	243,309	

繰越金等 (単位:円)

項目	予算	前年度予算	前年度決算	前年度決算からの増減	備考
計(次期繰越予定)			532,931		